



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 27 年 2 月 9 日

会社名 株式会社長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.co.jp>

代表者（役職名） 取締役頭取

（氏名） 山本 一雄

問合せ先責任者（役職名） 総合企画部長兼経営管理室長

（氏名） 餅田 浩治

TEL (095) 825-4151

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,312	8.4	543	102.6	426	59.6
26年3月期第3四半期	3,977	△2.7	268	56.7	267	110.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3 28	0 97
26年3月期第3四半期	2 05	1 60

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	269,714	8,861	3.3
26年3月期	262,911	8,615	3.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,861百万円 26年3月期 8,615百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,440	1.9	370	△16.3	280	△32.5	1 96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	130,283,904株	26年3月期	130,486,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	一株	26年3月期	199,282株
----------	----	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	130,286,041株	26年3月期3Q	130,288,369株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

27年3月期3Q	5,000,000株	26年3月期	5,000,000株
----------	------------	--------	------------

※ 四半期レビューの実施状況に関する表示

- 当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00
27年3月期	— —	— —	— —		
27年3月期(予想)				5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する定性的情報 P.2
- (2) 財政状態に関する定性的情報 P.2
- (3) 業績予想に関する定性的情報 P.2

2. サマリー情報（その他）に関する情報

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 P.2
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 P.2

3. 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 P.3
- (2) 四半期損益計算書 P.4
- (3) 継続企業の前提に関する注記 P.4
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 P.4

※平成27年3月期第3四半期決算説明資料 P.5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては次のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益及び貸出金利息の増加等により、前年同期比3億35百万円増加し、43億12百万円となりました。

一方、経常費用は、住宅ローン証券化債権の買戻し処理に伴う雑損の増加等により、前年同期比60百万円増加し、37億69百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億75百万円増加し、5億43百万円となり、四半期純利益は、前年同期比1億59百万円増加し、4億26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めました結果、前事業年度末比63億68百万円増加し、2,548億29百万円となりました。

貸出金は、個人・法人のリテール分野を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比43億90百万円増加し、2,313億67百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比68億3百万円増加し、2,697億14百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、資金利益及び役員取引等利益の増加等を要因として、平成26年11月10日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,400	280	200	1 34
今回修正予想 (B)	5,440	370	280	1 96
増減額 (B-A)	40	90	80	—
増減率	0.7%	32.1%	40.0%	—
前期実績(平成26年3月期)	5,341	442	415	3 00

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の処理

当行の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が156百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	31,051	33,196
貸出金	226,977	231,367
その他資産	1,443	863
有形固定資産	4,409	4,892
無形固定資産	79	80
繰延税金資産	284	284
支払承諾見返	71	56
貸倒引当金	△1,405	△1,027
資産の部合計	262,911	269,714
負債の部		
預金	226,201	230,886
譲渡性預金	22,260	23,942
借入金	3,500	3,500
その他負債	828	965
退職給付引当金	574	693
役員退職慰労引当金	27	26
睡眠預金払戻損失引当金	31	26
偶発損失引当金	52	55
再評価に係る繰延税金負債	747	700
支払承諾	71	56
負債の部合計	254,295	260,853
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,463
利益剰余金	735	1,067
自己株式	△35	—
株主資本合計	7,321	7,653
土地再評価差額金	1,294	1,207
評価・換算差額等合計	1,294	1,207
純資産の部合計	8,615	8,861
負債及び純資産の部合計	262,911	269,714

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	3,977	4,312
資金運用収益	3,310	3,400
(うち貸出金利息)	3,122	3,208
(うち有価証券利息配当金)	0	—
役員取引等収益	463	521
その他経常収益	203	391
経常費用	3,709	3,769
資金調達費用	324	300
(うち預金利息)	247	226
役員取引等費用	674	655
その他業務費用	0	—
営業経費	2,653	2,600
その他経常費用	56	212
経常利益	268	543
特別利益	17	0
固定資産処分益	17	0
特別損失	9	156
固定資産処分損	3	4
減損損失	—	152
その他の特別損失	5	—
税引前四半期純利益	276	387
法人税等	9	△39
四半期純利益	267	426

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

【 目 次 】

I. 平成27年3月期 第3四半期決算ハイライト

1. 損益の状況	6
2. 貸出金の状況	7
3. 預金・NCDの状況	8
4. 預り資産の状況	8
5. 金融再生法開示債権の状況	9
6. 自己資本比率（国内基準）の状況	10

II. 平成27年3月期 第3四半期決算の概況

1. 損益の状況	11
2. 貸出金の残高	
（1）末残・平残	12
（2）中小企業等貸出金	12
（3）個人ローン残高	12
3. 預金・NCDの残高	
（1）末残・平残	13
（2）人格別預金の残高	13
4. 預り資産	
（1）預り資産残高	13
（2）預り資産販売額	13
5. リスク管理債権	14
6. 金融再生法開示債権	14
7. 自己資本比率（国内基準）	14

I. 平成27年3月期 第3四半期決算ハイライト

1. 損益の状況

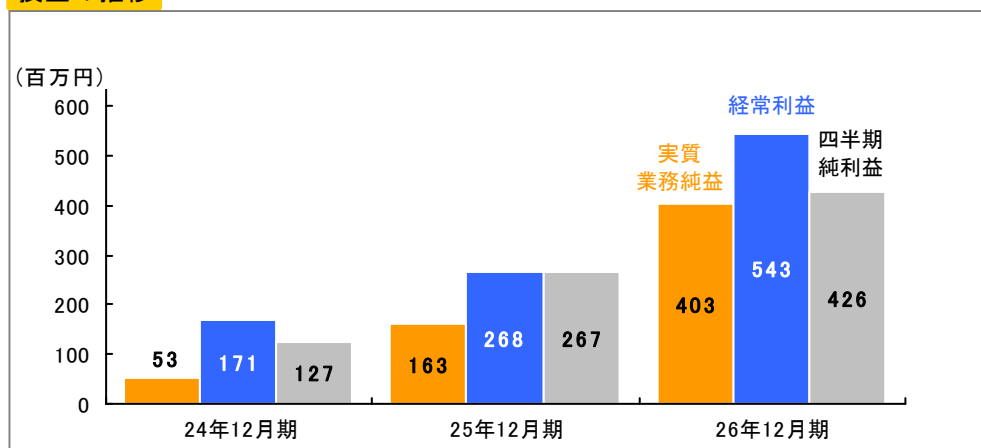
- ・ 実質業務純益は、資金利益、役務取引等利益の増加及び経費の減少などにより、25年12月期比+240百万円の403百万円となりました。
- ・ 経常利益は、実質業務純益の増加、信用コストの減少などにより、25年12月期比+275百万円の543百万円となりました。
- ・ この結果、四半期純利益は、25年12月期比+159百万円の426百万円となりました。

(単位：百万円)

	26年12月期		25年12月期	27年3月期 通期予想	26年3月期 通期実績
		25年12月期比			
業 務 粗 利 益	2,965	191	2,774	3,880	3,700
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[2,965]	[191]	[2,774]		[3,700]
資 金 利 益	3,099	114	2,985		3,984
役 務 取 引 等 利 益	△ 134	76	△ 210		△ 283
そ の 他 業 務 純 益	-	0	△ 0		△ 0
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(-)	(-)	(-)		(-)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	2,562	△ 49	2,611	3,500	3,419
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	403	240	163	380	280
[コ ア 業 務 純 益]	[403]	[240]	[163]	[380]	[280]
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-		-
信 用 コ ス ト △	△ 303	△ 205	△ 98	△ 150	△ 155
そ の 他 臨 時 損 益	△ 163	△ 169	6		6
経 常 利 益	543	275	268	370	442
特 別 損 益	△ 155	△ 163	8		3
法 人 税 等 合 計 △	△ 39	△ 48	9		30
四 半 期 (当 期) 純 利 益	426	159	267	280	415

(注) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

損益の推移



2. 貸出金の状況

- ・ 貸出金残高（末残）は、個人ローンが順調に増加し、25年12月末比+107百万円の231,367百万円（年率+0.0%）となりました。
- ・ 中小企業等貸出金残高（末残）は、個人向けが順調に増加し、25年12月末比+3,123百万円の198,784百万円（年率+1.6%）となりました。

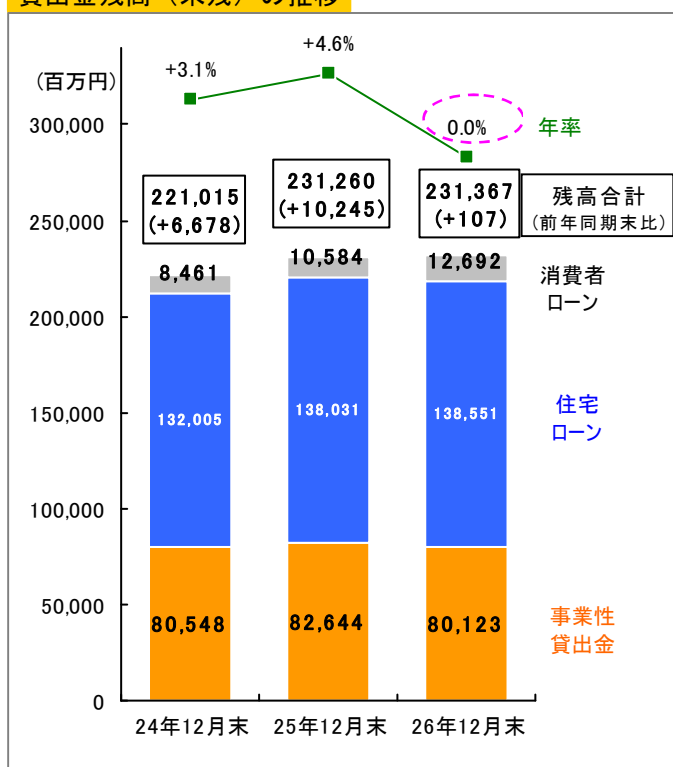
(単位：百万円)

貸出金（末残）	26年12月末			26年3月末	25年12月末
	26年12月末	26年3月末比	25年12月末比		
貸出金（末残）	231,367	4,390	107	226,977	231,260
事業性貸出金	80,123	2,852	△ 2,521	77,271	82,644
個人ローン	151,244	1,539	2,628	149,705	148,616
住宅ローン	138,551	△ 47	520	138,598	138,031
消費者ローン	12,692	1,586	2,108	11,106	10,584

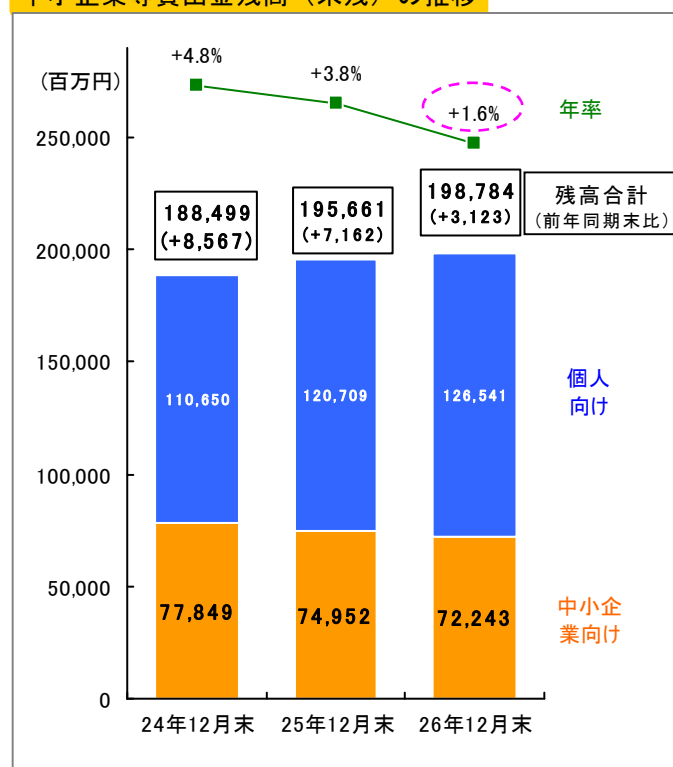
(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

中小企業等貸出金（末残）	26年12月末	26年3月末比	25年12月末比	26年3月末	25年12月末
中小企業等貸出金（末残）	198,784	3,023	3,123	195,761	195,661
中小企業向け	72,243	△ 442	△ 2,709	72,685	74,952
個人向け	126,541	3,465	5,832	123,076	120,709

貸出金残高（末残）の推移



中小企業等貸出金残高（末残）の推移



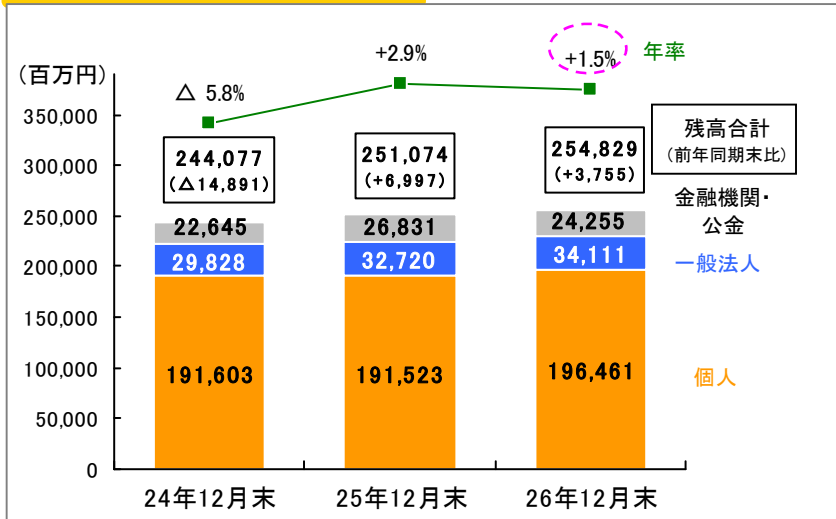
3. 預金・NCDの状況

・預金・NCD残高（末残）は、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、25年12月末比+3,755百万円の254,829百万円（年率+1.5%）となりました。

（単位：百万円）

預金・NCD（末残）	26年12月末			26年3月末	25年12月末
	254,829	26年3月末比	25年12月末比		
個人	196,461	4,593	4,938	191,868	191,523
流動性	49,851	3,065	2,214	46,786	47,637
固定性	146,609	1,528	2,724	145,081	143,885
一般法人	34,111	724	1,391	33,387	32,720
流動性	17,452	△124	698	17,576	16,754
固定性	16,659	848	693	15,811	15,966
金融機関・公金	24,255	1,050	△2,576	23,205	26,831
流動性	2,130	△709	△111	2,839	2,241
固定性	22,125	1,760	△2,464	20,365	24,589

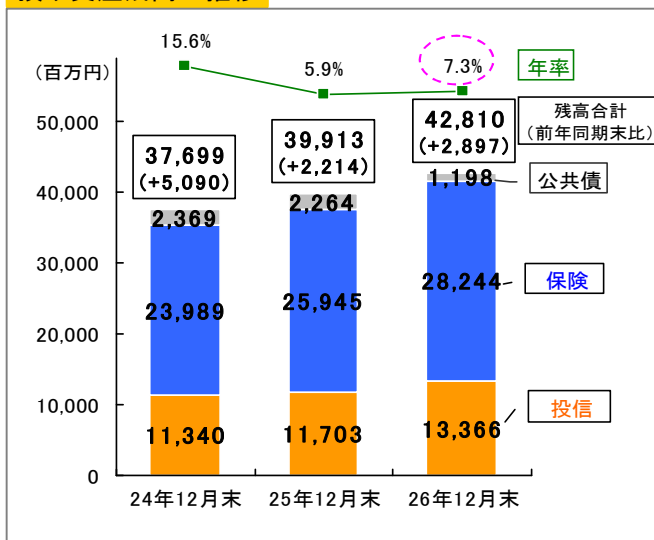
預金・NCD残高（末残）の推移



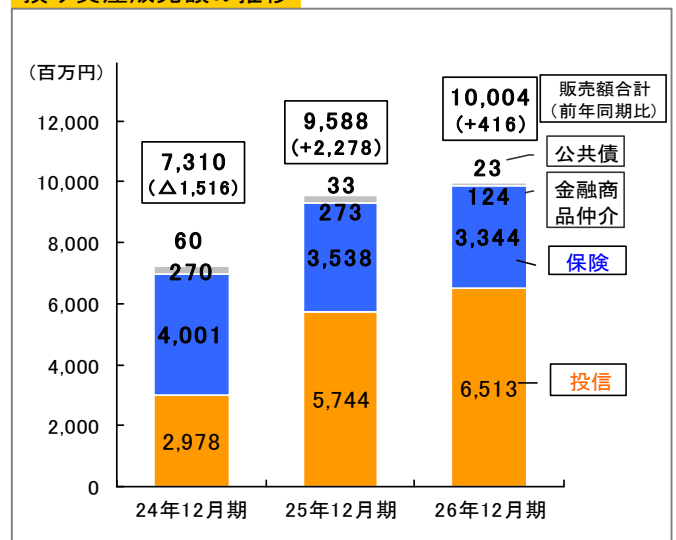
4. 預り資産の状況

・預り資産残高は、25年12月末比+2,897百万円の42,810百万円（年率+7.3%）となり、順調に増加いたしました。
 ・預り資産販売額は、25年12月期比+416百万円の10,004百万円となりました。

預り資産残高の推移



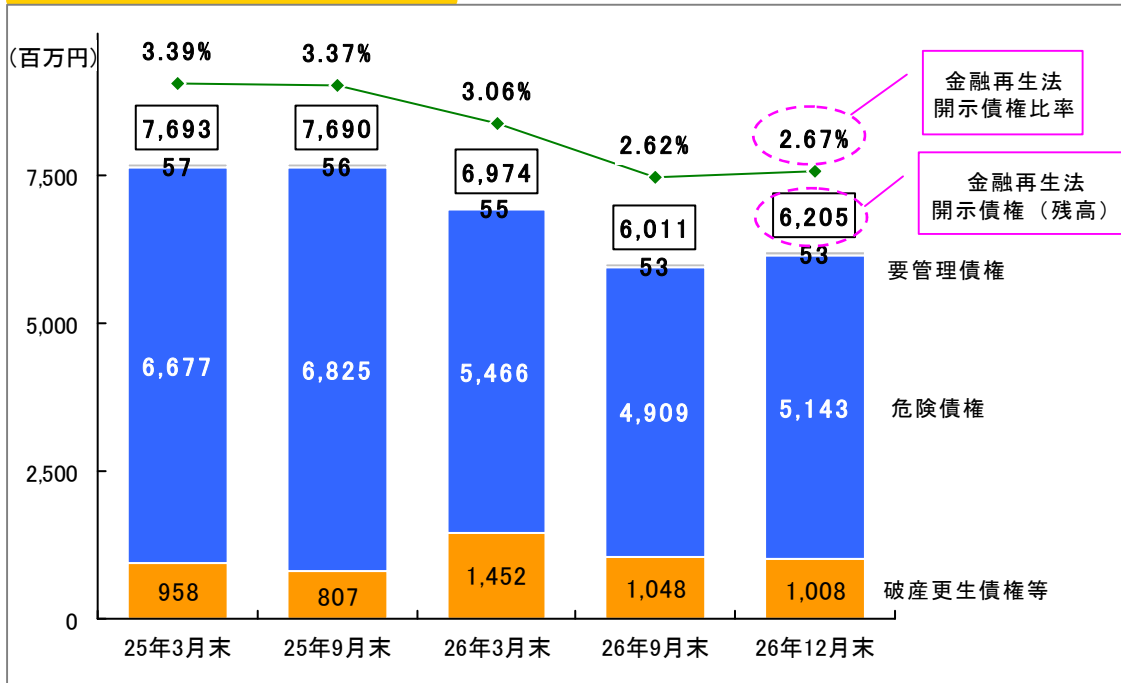
預り資産販売額の推移



5. 金融再生法開示債権の状況

- ・金融再生法開示債権（残高）は、26年9月末比+194百万円の6,205百万円となりました。
- ・総与信に占める金融再生法開示債権比率は、26年9月末比+0.05パーセントポイントの2.67%となりました。

金融再生法開示債権（残高）の推移



6. 自己資本比率（国内基準）の状況

- ・ 26年12月末の自己資本比率は、26年9月末比+0.10パーセントポイントの8.01%となりました。
- ・ なお、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、26年3月末より新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

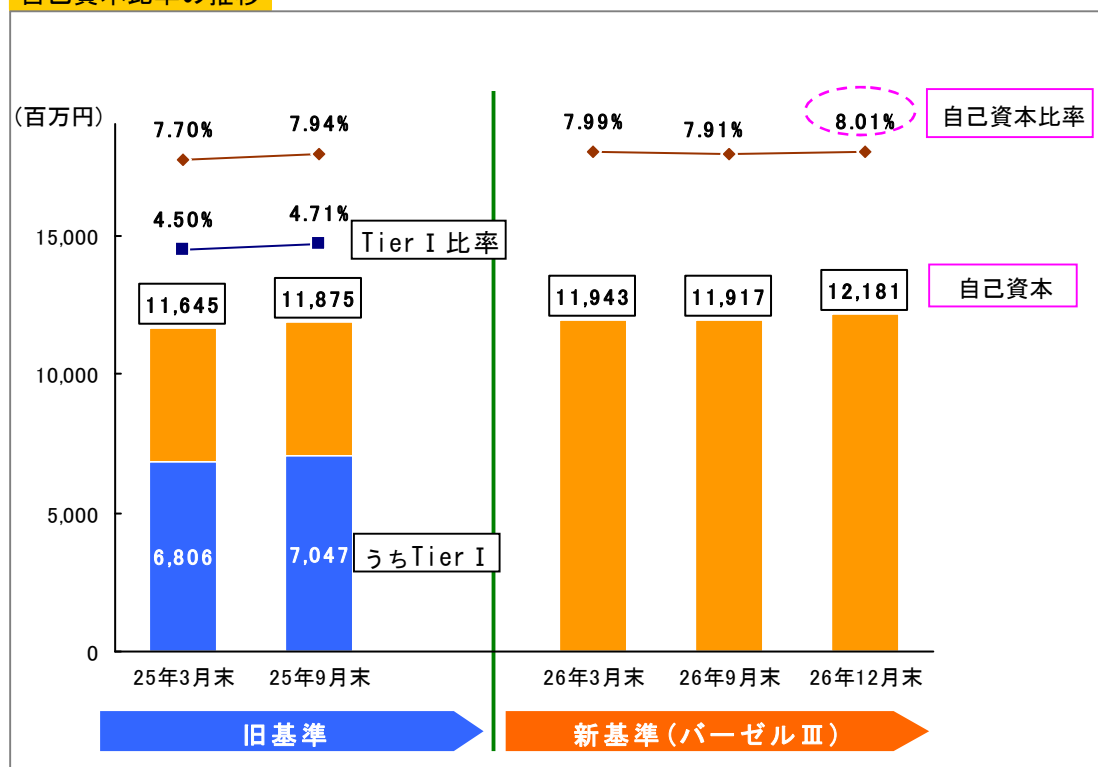
（単位：百万円、%）

	26年12月末			26年9月末	26年3月末
	26年12月末	26年9月末比	26年3月末比		
自己資本比率	8.01	0.10	0.02	7.91	7.99
自己資本	12,181	264	238	11,917	11,943
リスク・アセット等	152,047	1,482	2,660	150,565	149,387
総所要自己資本額	6,081	59	106	6,022	5,975

（注1）自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、26年3月末より、新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

（注2）「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

自己資本比率の推移



Ⅱ. 平成27年3月期 第3四半期決算の概況

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	27年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)		26年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	27年3月期 通期予想	26年3月期 通期実績
		前年同期比			
業 務 粗 利 益	2,965	191	2,774	3,880	3,700
[コア業務粗利益]	[2,965]	[191]	[2,774]		[3,700]
資 金 利 益	3,099	114	2,985		3,984
役 務 取 引 等 利 益	△ 134	76	△ 210		△ 283
そ の 他 業 務 利 益	-	0	△ 0		△ 0
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)		(-)
経 費 (除く臨時処理分) △	2,562	△ 49	2,611	3,500	3,419
う ち 人 件 費 △	1,328	△ 60	1,388		1,840
う ち 物 件 費 △	1,113	△ 5	1,118		1,444
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	403	240	163	380	280
[コア業務純益]	[403]	[240]	[163]	[380]	[280]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	-	-	-		-
業 務 純 益	403	240	163		280
臨 時 損 益	140	35	105		162
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-		-
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	55	17	38		64
貸 出 金 償 却 △	49	42	7		34
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	-	-	-		-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	5	△ 26	31		29
そ の 他 △	0	0	-		-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	238	127	111		192
償 却 債 権 取 立 益 ④	120	95	25		27
そ の 他 臨 時 損 益	△ 163	△ 169	6		6
経 常 利 益	543	275	268	370	442
特 別 損 益	△ 155	△ 163	8		3
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 3	△ 17	14		12
減 損 損 失 △	152	152	-		-
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	387	111	276		446
法 人 税 等 (法 人 税 等 調 整 額 を 含 む) △	△ 39	△ 48	9		30
四 半 期 (当 期) 純 利 益	426	159	267	280	415
信用コスト(①+②-③-④) △	△ 303	△ 205	△ 98	△ 150	△ 155

(注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

(注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費=実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益

2. 貸出金の残高

(1) 末残・平残

(単位：百万円)

	26年12月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末	25年12月末
	貸出金（残高）	231,367	2,566	4,390	228,801	226,977
貸出金（平残）	226,992	575	592	226,417	226,400	225,497

(2) 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

残高	26年12月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末	25年12月末
	中小企業等貸出金	198,784	1,243	3,023	197,541	195,761
中小企業向け	72,243	480	△ 441	71,763	72,684	74,951
個人向け	126,541	764	3,465	125,777	123,076	120,709
中小企業等貸出金比率	85.91%	△ 0.42%	△ 0.33%	86.33%	86.24%	84.60%

先数

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	20,333
総貸出先 B	20,362
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.85%

(3) 個人ローン残高

(単位：百万円)

	26年12月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末	25年12月末
	個人ローン	151,244	76	1,539	151,168	149,705
住宅ローン	138,551	△ 331	△ 47	138,882	138,598	138,031
消費者ローン	12,692	406	1,586	12,286	11,106	10,584

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

3. 預金・NCDの残高

(1) 末残・平残

(単位：百万円)

	26年12月末			26年9月末	26年3月末	25年12月末
		26年9月末比	26年3月末比			
預金・NCD（残高）	254,829	1,790	6,368	253,039	248,461	251,074
預金・NCD（平残）	250,889	587	5,567	250,302	245,322	244,001

(2) 人格別預金の残高

(単位：百万円)

	26年12月末			26年9月末	26年3月末	25年12月末
		26年9月末比	26年3月末比			
個人	196,461	2,245	4,593	194,216	191,868	191,523
流動性	49,851	1,615	3,065	48,236	46,786	47,637
固定性	146,609	630	1,528	145,979	145,081	143,885
一般法人	34,111	△ 425	724	34,536	33,387	32,720
流動性	17,452	△ 779	△ 124	18,231	17,576	16,754
固定性	16,659	354	848	16,305	15,811	15,966
金融機関	223	△ 322	△ 687	545	910	229
流動性	173	△ 367	△ 687	540	860	179
固定性	50	45	-	5	50	50
公金	24,031	291	1,737	23,740	22,294	26,602
流動性	1,956	9	△ 23	1,947	1,979	2,062
固定性	22,075	282	1,760	21,793	20,315	24,539
計	254,829	1,790	6,368	253,039	248,461	251,074
流動性	69,434	479	2,232	68,955	67,202	66,633
固定性	185,394	1,311	4,135	184,083	181,259	184,441

4. 預り資産

(1) 預り資産残高

(単位：百万円)

	26年12月末			26年9月末	26年3月末	25年12月末
		26年9月末比	26年3月末比			
投資信託	13,366	823	1,443	12,543	11,923	11,703
保険	28,244	△ 90	1,452	28,334	26,792	25,945
公共債	1,198	△ 231	△ 803	1,429	2,001	2,264
外貨預金	-	-	-	-	-	-
預り資産残高	42,810	503	2,094	42,307	40,716	39,913
うち個人向け	42,341	514	2,072	41,827	40,269	39,494

(2) 預り資産販売額

(単位：百万円)

	26年12月期		
		25年12月期比	25年12月期
投資信託	6,513	769	5,744
保険	3,344	△ 194	3,538
金融商品仲介	124	△ 149	273
公共債	23	△ 10	33
外貨預金	-	-	-
預り資産販売額	10,004	416	9,588

5. リスク管理債権

(単位：百万円)

		26年12月末			26年9月末	26年3月末	25年12月末
			26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	10	3	9	7	1	1
	延滞債権	6,126	191	△ 768	5,935	6,894	7,228
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	53	△ 0	△ 2	53	55	55
	合計 A	6,190	194	△ 760	5,996	6,950	7,285
	貸出金残高比 A÷B	2.67%	0.05%	△ 0.39%	2.62%	3.06%	3.15%
貸出金残高 B		231,367	2,566	4,390	228,801	226,977	231,260

6. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

		26年12月末			26年9月末	26年3月末	25年12月末
			26年9月末比	26年3月末比			
金融再生法開示債権計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,008	△ 40	△ 444	1,048	1,452	887
	危険債権	5,143	234	△ 323	4,909	5,466	6,366
	要管理債権	53	△ 0	△ 2	53	55	55
	(部分直接償却額)	(1,872)	(△ 57)	(△ 214)	(1,929)	(2,086)	(1,967)
正	要管理債権を除く要注意先債権	27,071	△ 740	983	27,811	26,088	26,379
	正常先債権	198,447	3,231	4,283	195,216	194,164	197,957
	正常債権	225,519	2,492	5,267	223,027	220,252	224,336
総	与信額 B	231,724	2,685	4,498	229,039	227,226	231,647
金融再生法開示債権比率 A÷B		2.67%	0.05%	△ 0.39%	2.62%	3.06%	3.15%

7. 自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	26年12月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
自己資本比率	8.01	0.10	0.02	7.91	7.99
自己資本	12,181	264	238	11,917	11,943
リスク・アセット等	152,047	1,482	2,660	150,565	149,387
総所要自己資本額	6,081	59	106	6,022	5,975

(注1) 自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、

26年3月末より、新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

(注2) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。